



Business Report

株 主 通 信

2015.1/1-2015.12/31

株式会社エナリス

証券コード：6079

社長インタビュー

電力の小売全面自由化等の市場環境の変化をチャンスと捉え、事業の選択と集中を加速化させ、成長の柱となる新たなサービスの構築をめざします。



代表取締役社長 **村上 憲郎**

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに2015年度 株主通信をお届けするにあたり、
ご挨拶申し上げます。

Q 当期の経営環境・業績は いかがでしたか？

当社は、第三者調査委員会の結果を踏まえ過年度の会計処理訂正を行ったことを受け、東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、2015年1月29日付にて「特設注意市場銘柄」に指定されました。

当期は、「特設注意市場銘柄」指定解除に向けて、第三者調査委員会による再発防止のための提言に沿って内部管理体制等の改善に取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、2015年3月より新しい経営体制のもとで既存事業の選択と集中の方針に伴い、電力代理購入サービスの拡大を進めた一方、新規の電源開発を当面の間停止することを決定し、たな卸資産の販売や処分によりバランスシートの圧縮を進めました。さらに関係会社の売却、整理を進め、当期中に子会社3社を連結の範囲から、また、関連会社2社を持分法適用範囲から除外しました。

その結果、大幅な増収を達成しましたが、パワーマーケティング事業において、卸電力取引市場の価格下落によ

る採算性の悪化や自社発電所のメンテナンス費用の増加、電源開発の仕掛け案件についてのたな卸評価損などが発生しました。これにより売上総利益が前期より約3億3千万円減少し、残念ながら2期連続の営業赤字を計上いたしました。

Q 次期の見通しについてはいかがでしょうか？

エネルギーマネジメント事業におきましては、「電力代理購入サービス」の新規契約の申し込みが引き続き増加しています。電力会社の値上げの影響を受けている多くの需要家様から本サービスに対する期待を頂いております。

一方で、経済産業省が2016年1月29日付で「電力の小売営業に関する指針」を制定したことを受けて、「電力代理購入サービス」は、従来サービスの需要家様へのメリットを維持しつつ、需要家様が小売電気事業者と直接契約する方式へスキームの見直しを行い、「エネルギー

エージェントサービス」へ名称を変更いたします。本サービスの既存顧客に対しては、順次、「エネルギーエージェントサービス」へ切り替えを行ってまいります。（詳細は5ページ参照）

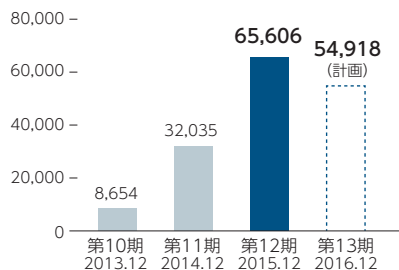
このスキーム変更の結果、「エネルギーエージェントサービス」の売上高は減少が見込まれますが、売上総利益に対する影響は限定的と考えており、需要家様に最適な電源や電力会社の選択肢を提供する「エネルギーエージェントサービス」の営業展開に今後も注力し、当社のエネルギーマネジメント事業の更なる拡大を図ってまいります。

また、2016年4月以降は、電力の小売全面自由化が進むことにより、「PPS向け業務代行」の受託企業数の増加及び1社当たりの売上高を拡大する事業機会ととらえております。

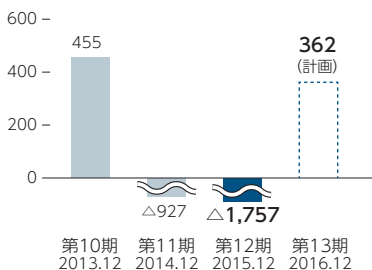
パワーマーケティング事業では、新規の電源開発を停止しておりますので、現在仕掛中の案件を確実に売却することに注力してまいります。

主要連結財務指標

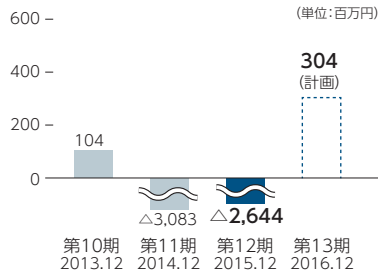
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益 (単位:百万円)



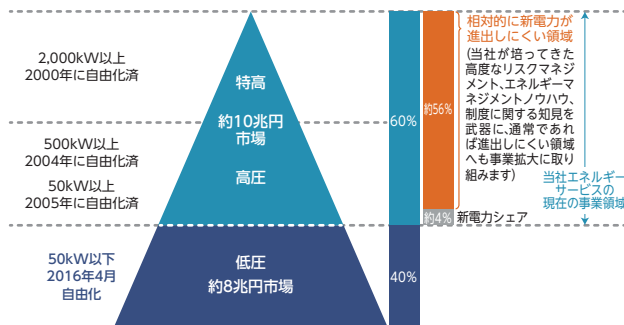
■ 親会社株主に帰属する当期純利益[※] (単位:百万円)



※ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等の適用により、今年度から従来の「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

社長インタビュー

電力市場規模



また、2015年6月4日付「固定資産の取得（バイオ燃料によるディーゼル発電所建設）に関するお知らせ」とおり、茨城県ひたちなか市においてバイオディーゼル発電所の建設を進めております。発電所の稼働により、当社グループは取扱電力量の増加に努めることで事業拡大を図ってまいります。

電力卸取引においては、経済産業省により、電力の小売全面自由化に伴う「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」等の改正が行われたため、当社グループの電源として既存の再生可能エネルギーを活用しつつも、新規の再生可能エネルギーの電源確保は縮小しております。一方で、価格競争力を有する火力などの電源は、取扱電力量を今後拡大させる方針です。

Q 2016年4月からの電力の小売全面自由化に向けてのエナリスの取り組みについてはいかがでしょうか？

2016年4月からの電力の小売全面自由化によって約8兆円市場が開放されることとなります。特に一般家庭の顧客に関するデータを保有しているサービス事業者が電

力小売事業への参入を表明しており、今後さらなる拡大が見込まれます。

このような経営環境の変化により、PPS向け業務代行では、一般家庭向けに電力供給を行う小売電気事業者の業務代行を獲得するために、システム開発を行ってまいりました。

これにより、受託企業数の増加及び1社あたりの売上高拡大を実現してまいります。

エネルギーエージェントサービスにおいては、低圧法人領域へのサービス提供を新たに実施します。すでに電力代理購入サービス並びにエネルギーエージェントサービスを提供している既存の需要家様の保有する低圧法人施設に対してもサービスの提供を行います。

更に、サッカーJ1所属クラブの湘南ベルマーレとの共同出資による湘南電力(株)においては、低圧一般家庭向けに電力供給を行うことを検討してまいります。

なお、子会社であります湘南電力(株)、(株)エナリス・パワー・マーケティング、(株)S-COREの3社につきましては、経済産業省の小売電気事業者としての登録を完了しております。



特集：“電力の地産地消”への取り組み

電力を効率的に利用すると同時に、新しい産業や新規雇用を生み出し、地域経済の活性化につながる“電力の地産地消”に着目し、積極的に取り組んでいます。

「再エネ導入量拡大に資するバッテリーマネジメントサービス実証事業」

当社と神奈川県、岩手県一戸町、三井住友ファイナンス&リース(株)2社2自治体が共同で進める「再エネ導入量拡大に資するバッテリーマネジメントサービス実証事業(以下、本事業)」は、経済産業省が実施する「地産地消型再生可能エネルギー面的利用等促進事業費補助金」の採択を受けました。

本事業は、地産地消型再生可能エネルギーの導入拡大に向けて今後大きな役割を果たすと期待される蓄電池を、バッテリーアグリゲーター^{※1}の関与によって最大限に活用する新たなサービスモデルの効果実証を行うことを目的としたものです。

※1 蓄電池を設置する需要家を取りまとめる事業者

神奈川県の「地域電力供給システム整備事業」

当社と当社の子会社である湘南電力(株)は、湘南地域を中心に展開する電力供給事業において、神奈川県の「地域電力供給システム整備事業」の採択を受けました。

神奈川県の「地域電力供給システム整備事業」は、エネルギー政策に力を入れる神奈川県の「かながわスマートエネルギー計画」に基づいており、県内の分散型電源から

電力を調達し、県内の需要家に供給する新たな地域電力供給システムの構築を目指す神奈川県の補助事業です。今回の採択は、再生可能エネルギーの導入拡大と電力の地産地消を相乗的に推し進めることにつながるものと考えています。

神奈川県と「電力の地産地消推進事業の取組に関する協定書」を締結 (2015年12月18日)

当社と湘南電力(株)、ならびに神奈川県の3者は、神奈川県内の電力の地産地消を連携して進めるために、協定を締結し、共同会見を行いました。この協定締結により「地域電力供給システム整備事業」の補助事業が終了後も3者が継続して電力の地産地消の推進を協力し合うことを約束しました。



代表取締役社長 村上

神奈川県 黒岩知事

事業紹介

エネルギー管理事業

73%

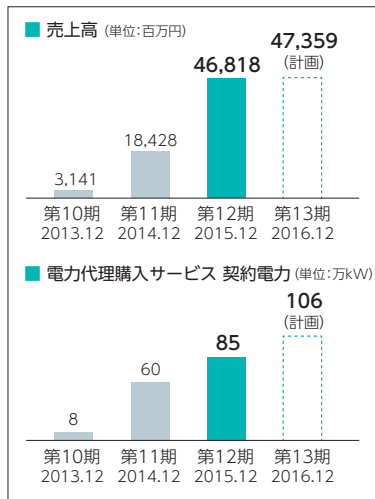
エネルギーサービス

BtoB向けエネルギー管理

電力活用パートナーとして、需要家の電力の利用状況に応じて、複数の電気事業者を上手に組み合わせ、電気料金の削減をサポートします。さらに、運用面でも「ENERES FALCON SYSTEM」の導入により、電力利用改善をサポートします。電力利用状況を可視化・分析することで「電力使用のムダ」をなくし、需要家の実情に合った効率的利用を可能にします。

【主な事業内容】

- エネルギーエージェントサービス
- 運用改善サービス
- バッテリー管理(蓄電池)
- デマンドレスポンス



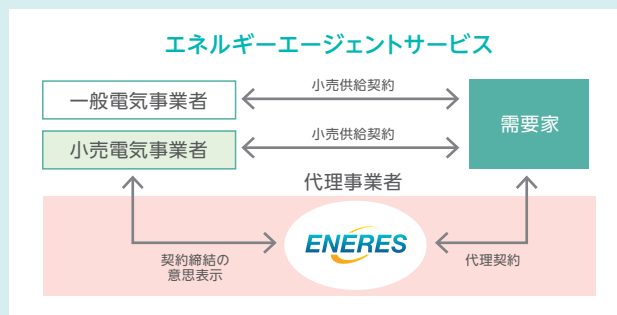
エネルギーサービス

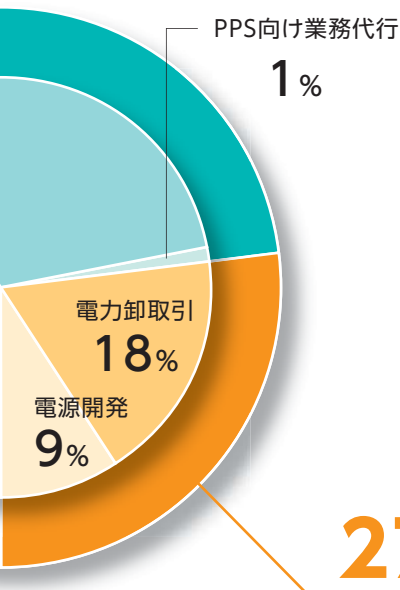
72%

電力代理購入サービスのスキーム(契約形態)変更について

「電力の小売営業に関する指針」(2016年1月 経済産業省)の制定により、電力代理購入サービス(エネルギーサービス部門)のスキームを変更いたします。

従来「電力代理購入サービス」では、需要家への電力供給(一般電気事業者とPPS)のフロントとして電力を一括管理し、需要家と当社の間で電力代理購入契約を結んでおりました。変更後は、小売供給契約の主体は小売電気事業者と需要家となり、当社は、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめるエージェントとなります。名称も「エネルギーエージェントサービス」へ変更します。





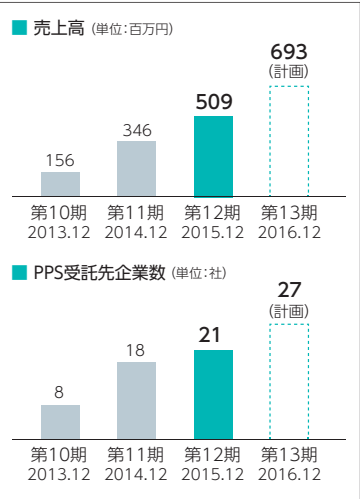
PPS向け業務代行

PPSの設立支援・需給管理業務代行

当社の創業事業であり、PPS(新電力)の設立支援、需給管理業務の代行等を行います。また、需要家自らがPPSとなり、自社の施設等へ電力を供給する需要家PPSや地産地消エネルギー供給のお手伝いをします。さらに、一般家庭向けに電力供給を行う小売電気事業者の業務代行も受託します。

【主な事業内容】

- PPSの設立支援
- PPSの需給管理業務代行

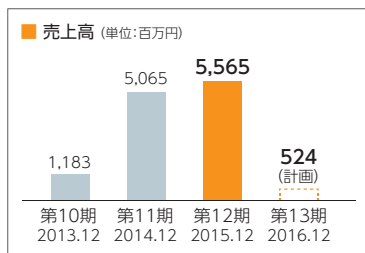


パワーマーケティング事業

電源開発

太陽光発電所の販売

発電事業を行いたいと考える事業者向けに、当社が太陽光発電所を開発・建設して販売することで収益をあげるビジネスです。買い手は、発電事業からの安定した売電収入を期待する場合や、グリーン投資減税の特別償却による節税メリットを享受したい事業者等です。なお、現在、販売用の太陽光発電所の新規開発は停止しています。



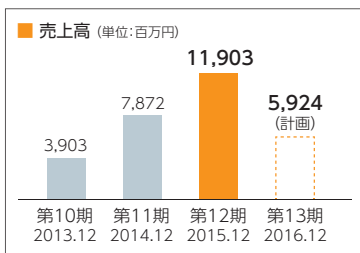
電力卸取引

電力の仲介・トレーディング

独立系発電事業者から太陽光やバイオマス、小水力などの再生可能エネルギー、さらには大型の火力発電所からの電力を当社グループが調達し、PPSや一般社団法人日本卸電力取引所及び電力が不足している一般電気事業者へ販売するトレーディング事業及び仲介事業を行っております。

【主な事業内容】

- 電力のトレーディング
- 電力の仲介
- 自社発電所(バイオディーゼル発電所)



営業概況

当期は大幅増収ながら欠損に。
次期は減収となるが黒字化に。

● 当期の概況

電力業界を取り巻く環境におきましては、2015年4月に安定的な電力需給体制を強化することを目的とした電力広域的運営推進機関が発足したことや、2016年4月の電力の小売全面自由化をにらんで小売電気事業者の登録企業数が210社（2016年3月7日現在）に達する等、電力システム改革による業界の動きが加速しております。

このような環境のもと、当社は、電力代理購入サービスの拡大等を進める一方、新規の電源開発を当面の間停止することの決定や、コーポレートガバナンスの見直し等の内部管理体制の改善、強化に取り組んでまいりました。新規案件を中止した電源開発においては、たな卸資産の販売や処分によるバランスシート圧縮を進めました。さらに、関係会社の売却、整理を進め、子会社3社を連結範囲から、関連会社2社を持分法適用範囲から除外いたしました。

● 次期の見通し

エネルギーマネジメント事業では、電力代理購入サービスのスキーム変更により売上高の減少が見込まれますが、売上総利益に対する影響は限定的と考えています。今後、需要家に最適な電源や電力会社の選択肢を提供する「エネルギーエージェントサービス」の営業展開に注力してまいります。また、2016年4月以降は、電力の小売全面自由化が進むことにより、PPS向け業務代行の受託企業数の増加及び1社当たりの売上高を拡大する事業機会ととらえております。

パワーマーケティング事業では、新規の電源開発を停止しておりますので、現在仕掛中の案件を確実に売却することに注力してまいります。また、電力卸取引においては、新規の再生可能エネルギーの電源確保は縮小しておりますが、価格競争力を有する火力などの電源は、取扱電力量を拡大できる見通しを有しております。また、新たにバイオディーゼル発電所の稼働を予定しております。

業績推移〈連結ベース〉

	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期〈予想〉
売上高(百万円)	5,103	8,654	32,035	65,606	54,918
経常利益(百万円)	519	455	△927	△1,757	362
親会社株主に帰属する当期純利益* (百万円)	411	104	△3,083	△2,644	304
総資産/純資産(百万円)	2,011/761	5,787/2,324	23,821/5,936	21,414/3,337	—
自己資本比率(%)	37.7	38.7	23.3	14.3	—
1株当たり当期純利益(円)	10.91	2.69	△66.89	△54.88	6.31

※当社は2012年2月4日付で株式1株につき1,000株、2013年6月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たりの指標は、株式分割による遡及修正を行っております。
※「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等の適用により、今年度から従来の「当期純利益」の科目名称を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

要約連結財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第11期 2014年12月31日現在	第12期 2015年12月31日現在
資産の部		
流動資産	18,640,791	13,944,801
固定資産	5,180,525	7,469,268
有形固定資産	2,811,244	5,334,889
無形固定資産	1,278,453	1,316,497
投資その他の資産	1,090,828	817,881
資産合計	23,821,317	21,414,069
負債の部		
流動負債	17,058,134	15,299,843
固定負債	827,100	2,776,296
負債合計	17,885,235	18,076,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,553,579	3,556,645
資本剰余金	4,567,991	4,571,057
利益剰余金	△2,397,377	△5,042,048
自己株式	△35,475	△35,522
株主資本合計	5,688,716	3,050,130
その他の包括利益累計額	△126,697	5,228
少数株主持分	374,063	282,570
純資産合計	5,936,082	3,337,929
負債・純資産合計	23,821,317	21,414,069

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第11期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで	第12期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで
売上高	32,035,918	65,606,744
売上原価	29,877,117	63,777,755
売上総利益	2,158,800	1,828,988
販売費及び一般管理費	3,020,289	3,390,621
営業損失(△)	△861,489	△1,561,632
営業外収益	54,263	41,322
営業外費用	120,743	236,927
経常損失(△)	△927,968	△1,757,237
特別利益合計	185,597	145,775
特別損失合計	2,369,838	846,313
税金等調整前当期純損失(△)	△3,112,209	△2,457,775
法人税等合計	△24,677	226,845
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,087,532	△2,684,620
少数株主損失(△)	△4,510	△40,319
当期純損失(△)	△3,083,021	△2,644,300

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第11期 2014年1月1日から 2014年12月31日まで	第12期 2015年1月1日から 2015年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,871,556	3,770,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,975,512	△2,534,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,391,200	△417,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	5,096
現金及び現金同等物の増減額	1,543,986	823,182
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,870	2,795,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,795,857	3,619,039

トピックス

1 第3回「未来投資に向けた官民対話」への参加

2015年11月26日、安倍総理が主催する、第3回「未来投資に向けた官民対話」が開催され、当社代表取締役社長 村上が参加しました。

安倍総理以下10名の閣僚が出席するこの席で、当社は安倍総理に向けて、電力の小売全面自由化が急速に進む中で、次世代の電力の安定供給メカニズムとして、電力量の削減分を市場で売買することが可能となるネガワット取引市場が必要となること、更には、市場を創設しネガワット取引を行うためには機器を遠隔制御するための通信規格の整備、市場ルール整備等が必要になることを提言しました。これらを官民一体で取り組む体制を作ることにより、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいて、スマート電力システムを世界に披露できるようになることを主張しました。



出典：首相官邸ホームページ



2 湘南ベルマーレのオフィシャルクラブパートナーに

当社は、プロサッカーチームの湘南ベルマーレの2015年オフィシャルクラブパートナーとして、ユニフォーム胸スポンサーを務めました。また、2014年9月に湘南ベルマーレと共同で設立した湘南電力(株)は、公式戦用トレーニングウェアパートナーを務めました。湘南ベルマーレは、2015年シーズンにおいて年間8位の成績を収め、見事にJ1残留を果たしました。なお、湘南電力(株)は、2015年6月、高圧の法人向けに電気の供給を開始しました。



3 コーポレートガバナンスの体制強化等再発防止策を実施

当社株式は、2015年1月29日付にて東京証券取引所より「特設注意市場銘柄」に指定されております。当社は、この事態を深く反省し、全社一丸となって、内部管理体制等の強化に向けた再発防止策に取り組んでおります。なお、2016年1月29日付にて東京証券取引所へ内部管理体制確認書を提出いたしました。

<主な再発防止策>

- ・コーポレートガバナンスの見直し
- ・売上を過度に重視する経営方針の見直し
- ・法令順守体制の強化
- ・電源開発事業部の見直し
- ・IR制度の改善

会社情報/株式情報

会社概要

(2015年12月31日現在)

会社名	株式会社 エナリス(ENERES Co.,Ltd.)
創業	2004年12月
所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F
資本金	3,556,645,000円
決算期	12月
従業員数	142人(単体)
上場市場	東京証券取引所マザーズ市場(証券コード:6079)

役員

(2016年3月25日現在)

代表取締役社長	村上 憲郎
取締役	渡部 健
取締役	右田 宏
社外取締役	浅井 満
社外取締役	岡野 稔
社外取締役	今井 隆志
社外取締役	足立 芳寛
常勤監査役	川崎 勝久
社外監査役	紙野 愛健
社外監査役	藤原 総一郎

株式の状況

(2015年12月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	48,316,545株
株主数	19,044名
単元株式数	100株

大株主

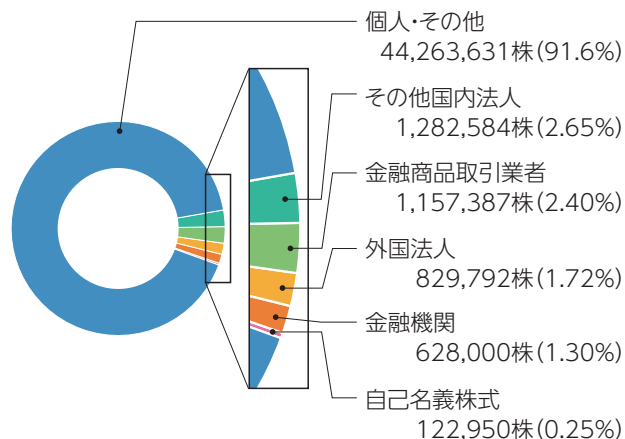
(2015年12月31日現在)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
池田 元英	11,825,000	24.47
池田 奈月	11,825,000	24.47
松井証券株式会社	506,600	1.05
渡部 健	450,000	0.93
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	397,800	0.82
NIFSMBC-V2006S3 投資事業有限責任組合	358,889	0.74
日本証券金融株式会社	356,800	0.74
有限会社プリシャス	300,000	0.62
古賀 洋行	240,000	0.50
DNIカンパニー株式会社	232,100	0.48

(注)当社は、自己株式122,950株を保有しております。
(注)持株比率は自己株式を含んでおります。

所有者別株主分布

(2015年12月31日現在)



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主確定基準日 12月31日

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告で行います。
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うこととします。なお、公告掲載URLは以下の通りとなります。
<http://www.eneres.co.jp/>

株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

同連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

各種事務手続き 詳しくは、こちらのホームページにてご確認ください。
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

ご注意:株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

当社ウェブサイトでは株主の皆様向けの情報をはじめ、
企業情報、事業紹介や最新のニュースをご覧ください。

株式会社 エナリス

検索

<http://www.eneres.co.jp/>



株式会社 エナリス

本社/〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-5-1 御茶ノ水ファーストビル14F

UD FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。